

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月14日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社大日光・エンジニアリング
【英訳名】	Di-Nikko Engineering Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 侑男
【本店の所在の場所】	栃木県日光市瀬尾33番地5
【電話番号】	0288-22-9701（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 為崎 靖夫
【最寄りの連絡場所】	栃木県日光市根室697番地1
【電話番号】	0288-26-3930（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 為崎 靖夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自2018年1月1日 至2018年6月30日	自2019年1月1日 至2019年6月30日	自2018年1月1日 至2018年12月31日
売上高 (千円)	12,649,670	12,679,922	25,788,744
経常利益 (千円)	44,229	35,297	45,083
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	37,238	49,198	829,951
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	226,704	12,513	1,123,470
純資産額 (千円)	3,479,421	2,513,033	2,556,696
総資産額 (千円)	18,876,378	18,355,985	18,187,830
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	14.35	18.95	319.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.3	13.6	13.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	21,644	192,297	876,221
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	748,082	480,816	1,016,520
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	595,073	526,029	1,333,393
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,028,477	1,853,324	1,633,907

回次	第40期 第2四半期連結 会計期間	第41期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	10.68	3.77

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第40期第2四半期連結累計期間及び第40期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額のため、記載しておりません。

4. 第41期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は下記のとおりであります。

(日本)

当第2四半期連結累計期間において、栃木電子工業株式会社を新たに設立し、プリント基板製造事業を譲り受けております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間において我が国の経済は、中国向けを中心とした輸出の減少を背景に生産活動は低迷したものの、雇用・所得環境は改善が続き、景気は総じて横ばいとなりました。米国の経済は、個人消費をけん引役とする景気拡大が続きましたが、貿易摩擦の激化や海外経済の減速等を受け、企業活動には弱さが見られました。欧州の経済は海外景気の減速に伴う輸出不振等により減速しました。中国の経済は、長期化する米国との貿易戦争の影響により輸出の低迷が続いたほか、政府による景気対策も効果が見られず、先行き不透明感は一段と強まりました。このような経営環境下、当連結会計年度の経営成績は下記のとおりとなりました。

日本では、オフィス・ビジネス機器用においては、ペーパーレス化の進行および企業のコスト削減志向の強まりに伴う買い控え等により市場は縮小傾向が続きましたが、一方で、中国生産を国内生産に回帰する動き、また試作機種 of 量産開始等により、売上高は堅調に推移しました。産業機器用においては、半導体メモリー需要の調整局面が続いていることにより減収となりました。社会生活機器用は横ばいとなりました。遊技機向けは、市場縮小および新機種入替えまでの狭間等による受注減の影響等により、売上高は減少しました。医療機器用については、大型医療検査装置向けを中心として堅調に推移しました。業務請負・人材派遣子会社は遊技機用受注低迷に伴い減収、オフィス・ビジネス機器販売子会社は営業範囲の拡大を図り増収となりました。この結果、日本の売上高は、4,648百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

アジアでは、オフィス・ビジネス機器用においては、最終メーカーの中国から東南アジアへの生産シフトは続いています。香港・深圳子会社では、昨年より量産開始となった電子基板の受注が堅調に推移していること、また、香港現地法人における部品売上の増加等により、増収となりました。中国・無錫子会社では、日系メーカー向け車載機器用の引き合いは増加しましたが、オフィス・ビジネス機器用が減少したこと、また、米中貿易摩擦の激化により産業機器用が減少したこと等により、減収となりました。タイ子会社は、従来の車載機器用が増加したこと、また新機種に対する受注も堅調であったこと等により増収となりました。この結果、アジアの売上高は、8,030百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

以上の結果、売上高は、12,679百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

損益面では、タイ子会社が堅調であったこと、また、製品構成の変化や生産効率化により深圳子会社の損益が改善した一方、日本国内の売上減少および本年2月に事業譲渡を受けた基板製造子会社における損失等により、営業利益は31百万円（前年同期比56.4%減）となりました。

営業外損益は、保険の満期償還金および国内子会社における受取補償金計上等が増益要因となった一方、国内子会社において貸倒引当金繰入額を計上したこと等により、経常利益は35百万円（前年同期比20.2%減）となりました。

上記に加えて、固定資産売却益、投資有価証券売却益、負ののれん発生益等の特別利益、及び法人税等を加減した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は49百万円（前年同期は37百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は18,355百万円(前連結会計年度末比168百万円増)となりました。流動資産は、電子記録債権、原材料及び貯蔵品が減少した一方、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したこと等により13,654百万円(前連結会計年度末比5百万円減)となりました。

固定資産は、建設仮勘定が減少した一方、機械装置及び運搬具が増加したこと等により4,701百万円(前連結会計年度末比173百万円増)となりました。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は15,842百万円(前連結会計年度末比211百万円増)となりました。

流動負債は、1年内リース債務が増加した一方、支払手形及び買掛金、短期借入金が減少したこと等により10,691百万円(前連結会計年度末比392百万円減)となりました。

固定負債は、長期借入金が増加したこと等により5,151百万円(前連結会計年度末比603百万円増)となりました。

純資産合計は、利益剰余金が増加した一方、為替換算調整勘定が減少したこと等により2,513百万円(前連結会計年度末比43百万円減)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ219百万円増加し、1,853百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は192百万円(前年同期は21百万円の使用)となりました。これは主に、たな卸資産の減少152百万円、減価償却費151百万円があったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は480百万円(前年同期267百万円減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出344百万円、事業譲受による支出150百万円があったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は526百万円(前年同期比69百万円減)となりました。これは主に、短期借入金の純減151百万円、長期借入金の返済による支出1,269百万円があった一方、長期借入れによる収入1,790百万円があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、37百万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,600,000
計	5,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,700,000	2,700,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	2,700,000	2,700,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	2,700,000	-	856,300	-	563,300

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社樺	栃木県日光市土沢1432番地22	519,920	20.03
株式会社NCネットワーク	東京都台東区柳橋一丁目4番4号	450,000	17.34
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号	129,600	4.99
大日光・エンジニアリング従業員持株会	栃木県日光市根室697番地1	102,100	3.93
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	80,700	3.11
山口侑男	栃木県日光市	80,100	3.09
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10番17号	76,000	2.93
山口琢也	栃木県宇都宮市	67,100	2.58
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	64,200	2.47
株式会社栃木銀行	栃木県宇都宮市西二丁目1番18号	60,000	2.31
計	-	1,629,720	62.78

(注) 上記のほか、自己株式が104,141株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 104,100		権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,595,300	25,953	同上
単元未満株式	普通株式 600		同上
発行済株式総数	2,700,000		
総株主の議決権		25,953	

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大日光・エンジニアリング	栃木県日光市瀬尾33番地5	104,100		104,100	3.86
計		104,100		104,100	3.86

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,633,907	1,853,324
受取手形及び売掛金	4,432,039	4,654,160
電子記録債権	1,996,123	1,638,454
商品及び製品	538,044	531,569
仕掛品	311,465	413,277
原材料及び貯蔵品	4,197,043	3,988,436
その他	557,028	633,102
貸倒引当金	5,874	57,823
流動資産合計	13,659,777	13,654,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,439,986	4,452,398
減価償却累計額	3,094,114	3,137,150
建物及び構築物(純額)	1,345,872	1,315,248
機械装置及び運搬具	4,587,262	4,367,101
減価償却累計額	3,733,565	2,953,530
機械装置及び運搬具(純額)	853,697	1,413,571
土地	504,829	576,474
建設仮勘定	475,185	96,449
その他	692,214	699,096
減価償却累計額	497,213	508,443
その他(純額)	195,000	190,652
有形固定資産合計	3,374,585	3,592,396
無形固定資産	110,226	106,735
投資その他の資産		
投資有価証券	418,901	432,415
保険積立金	396,053	316,269
繰延税金資産	25,773	45,501
その他	202,512	208,165
投資その他の資産合計	1,043,240	1,002,350
固定資産合計	4,528,052	4,701,482
資産合計	18,187,830	18,355,985

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,624,883	3,462,067
電子記録債務	928,790	879,459
短期借入金	2,997,174	2,833,652
1年内返済予定の長期借入金	2,294,006	2,343,981
リース債務	55,357	139,248
未払法人税等	124,661	50,114
その他	1,058,460	982,734
流動負債合計	11,083,333	10,691,256
固定負債		
長期借入金	4,353,878	4,826,238
リース債務	79,798	201,823
繰延税金負債	-	1,786
退職給付に係る負債	107,755	113,778
その他	6,368	8,069
固定負債合計	4,547,800	5,151,695
負債合計	15,631,134	15,842,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,300	856,300
資本剰余金	563,300	563,300
利益剰余金	506,856	524,904
自己株式	77,578	77,578
株主資本合計	1,848,878	1,866,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,131	58,060
繰延ヘッジ損益	6	12,537
為替換算調整勘定	745,146	693,908
その他の包括利益累計額合計	685,021	623,310
新株予約権	22,797	22,797
純資産合計	2,556,696	2,513,033
負債純資産合計	18,187,830	18,355,985

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 1月 1日 至 2018年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月30日)
売上高	12,649,670	12,679,922
売上原価	11,503,051	11,530,493
売上総利益	1,146,618	1,149,429
販売費及び一般管理費	1,074,712	1,118,087
営業利益	71,906	31,342
営業外収益		
受取利息	3,538	4,569
受取配当金	8,385	6,694
消耗品等売却益	20,292	23,023
受取補償金	-	24,287
為替差益	-	3,152
持分法による投資利益	6,597	7,934
保険返戻金	-	13,229
その他	26,380	43,004
営業外収益合計	65,195	125,896
営業外費用		
支払利息	45,641	67,975
為替差損	44,308	-
貸倒引当金繰入額	-	52,089
その他	2,921	1,876
営業外費用合計	92,871	121,940
経常利益	44,229	35,297
特別利益		
固定資産売却益	1,261	9,152
投資有価証券売却益	1,126	20,661
負ののれん発生益	-	3,285
特別利益合計	2,388	33,099
特別損失		
固定資産売却損	114	-
固定資産除却損	1,185	44
投資有価証券売却損	-	1,512
保険解約損	3,909	-
特別損失合計	5,209	1,557
税金等調整前四半期純利益	41,408	66,840
法人税等	78,647	17,641
四半期純利益又は四半期純損失()	37,238	49,198
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	37,238	49,198

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	37,238	49,198
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	49,395	2,070
繰延ヘッジ損益	41	12,544
為替換算調整勘定	138,572	52,489
持分法適用会社に対する持分相当額	1,456	1,251
その他の包括利益合計	189,465	61,711
四半期包括利益	226,704	12,513
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	226,704	12,513
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	41,408	66,840
減価償却費	201,408	151,189
負ののれん発生益	-	3,285
貸倒引当金の増減額(は減少)	133	51,948
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,536	6,076
受取利息及び受取配当金	11,923	11,264
支払利息	45,641	67,975
為替差損益(は益)	19,696	14,722
持分法による投資損益(は益)	6,597	7,934
投資有価証券売却損益(は益)	1,126	19,149
固定資産売却損益(は益)	1,146	9,152
固定資産除却損	1,185	44
保険解約損益(は益)	3,909	-
保険返戻金	-	13,229
売上債権の増減額(は増加)	452,313	21,867
たな卸資産の増減額(は増加)	421,478	152,848
仕入債務の増減額(は減少)	531,608	55,310
未払又は未収消費税等の増減額	16,266	37,957
その他	123,716	3,138
小計	59,126	343,647
利息及び配当金の受取額	11,923	11,264
利息の支払額	45,504	63,905
法人税等の支払額	47,189	98,708
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,644	192,297
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	709,103	344,805
有形固定資産の売却による収入	2,881	9,459
無形固定資産の取得による支出	524	1,504
投資有価証券の取得による支出	87,662	27,299
投資有価証券の売却による収入	51,528	44,462
事業譲受による支出	-	150,000
保険積立金の積立による支出	10,219	6,980
保険積立金の解約による収入	37,979	-
差入保証金の差入による支出	1,718	1,774
差入保証金の回収による収入	8,740	-
その他	39,983	2,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	748,082	480,816

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	182,404	151,702
長期借入れによる収入	2,010,000	1,790,000
長期借入金の返済による支出	1,200,868	1,269,450
セール・アンド・リースバックによる収入	-	247,359
リース債務の返済による支出	550	58,967
自己株式の取得による支出	45	-
配当金の支払額	31,057	31,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	595,073	526,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,360	18,093
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	221,013	219,416
現金及び現金同等物の期首残高	2,249,491	1,633,907
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,028,477	1 1,853,324

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、栃木電子工業株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
従業員給与手当	375,942千円	403,812千円
運搬費	139,196	137,055
減価償却費	26,254	29,409
退職給付費用	1,714	2,102

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	2,028,477千円	1,853,324千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,028,477	1,853,324千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月27日 定時株主総会	普通株式	31,150	12.00	2017年12月31日	2018年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月8日 取締役会	普通株式	25,958	10.00	2018年6月30日	2018年8月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	31,150	12.00	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月7日 取締役会	普通株式	25,958	10.00	2019年6月30日	2019年8月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額(注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	5,120,743	7,528,926	12,649,670	-	12,649,670
セグメント間の内部売上高又は 振替高	580,190	170,966	751,156	751,156	-
計	5,700,934	7,699,892	13,400,826	751,156	12,649,670
セグメント利益又は損失()	458,172	176,096	282,075	210,169	71,906

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 210,169千円には、セグメント間取引消去9,170千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 219,339千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額(注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	4,648,965	8,030,957	12,679,922	-	12,679,922
セグメント間の内部売上高又は 振替高	404,709	151,043	555,752	555,752	-
計	5,053,674	8,182,000	13,235,675	555,752	12,679,922
セグメント利益	187,712	55,110	242,823	211,481	31,342

(注)1 セグメント利益の調整額 211,481千円には、セグメント間取引消去2,890千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 214,372千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

日本セグメントにおいて、栃木電子工業株式会社がプリント基板製造事業を譲り受けたことに伴い、負ののれん発生益3,285千円を計上しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合(事業譲受)

1. 事業譲受の概要

(1) 相手先企業の名称及びその事業の内容

相手先企業の名称	栃木電子工業株式会社
事業の内容	プリント基板製造事業

(2) 事業の譲受の理由

当社既存ビジネスであるEMS事業において、価格競争力を高め収益力向上につなげること、また、当社が注力する車載機器向けの売上強化につなげること等を通し、当社業績へ寄与することを目的としております。

(3) 企業結合日

2019年2月28日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 事業取得企業の名称

新栃木電子工業株式会社(当社が新規設立した100%連結子会社)を事業取得企業としております。

(6) 事業取得企業を決定することに至った主な根拠

新栃木電子工業株式会社が現金を対価として、プリント基板製造事業を譲り受けたことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる譲受事業の業績の期間

2019年2月28日～2019年6月30日

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内容

取得の対価(現金)	150,000千円
取得原価	150,000千円

4. 負ののれん発生益の金額、発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

3,285千円

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として特別利益に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	14円35銭	18円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	37,238	49,198
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	37,238	49,198
普通株式の期中平均株式数(株)	2,595,864	2,595,859
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額のため記載しておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年8月7日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....25,958千円
- (2) 1株当たりの金額.....10円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年8月29日

(注) 2019年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月14日

株式会社大日光・エンジニアリング

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下田 琢磨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大日光・エンジニアリングの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大日光・エンジニアリング及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。